

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

老舗の国分、全方位的な取引を死守 社歴300年、丸紅と包括的な協業へ

東京日本橋の食品卸大手の国分といえば老舗中の老舗。1712年(正徳2年)創業の独立系でこれまで同業他社のような業務提携がなかった。それだけ代表的な卸業の大手(おおだな)だ。足元の日本橋・京橋地区再生にも欠かせないリーダーの一人でもある。

その国分が2015年6月を目途に丸紅と包括的資本・業務提携し、初めて協業すると発表した。売上で見るとトップの三菱商事、伊藤忠の食品2グループに続く国分・丸紅グループは2兆円に届く。「2兆円クラブ」という勲章も金メダル並みに大きな意味を持つのだ。ここにきてのグループ化の理由には卸大手ならずとも、企業成長を阻む壁がそびえる。業界再編による競争激化、国内市場縮小、原料価格・燃料費高騰、PB(プライベートブランド)を持つ大手小売企業の台頭と納入価格下げ、または問屋抜きメーカー直取引、それに食品卸業には収益性が低い宿命があった。国分には新市場開拓が21世紀の命題となっていた。

この危機からの脱出に丸紅を「最良のパートナー」に求めた、または丸紅が打診した。しかも丸紅は冷凍・冷蔵食品や菓子を得意とし、国分の不足を埋める。さらに丸紅には大手小売2強との資本関係がない、という「良縁」だった。これまでの全方位取引も死守できる…こうして国分は4年連続減益の崖っぷちから立ち直る強力な布陣で新たな時代の幕開けを迎える。

税務会計

「12月30日」に税制改正大綱が決定 法人実効税率の下げ幅は2.4%台で調整

2015年度税制改正大綱の決定は、当初、年内の公表が危ぶまれていたが、一転、年内の12月30日に公表することが確実になった。安倍晋三首相は12月15日、衆院選大勝を受けた記者会見で「年内に経済対策を取りまとめる」と公言。経済対策の柱となる自民党税制改正大綱を年内に策定するよう指示し、これを受けた自民党税制調査会が12月30日に取りまとめる方針を確認した。

焦点となるのは法人税実効税率の引下げ幅。政府は現在35%とされている法人税実効税率を来年度からの数年間で20%台にまで引き下げる方針だが、2015年度に下げ幅を一気に2.4%台とする方向で調整に入ったという。

また、株価対策としてNISA(少額投資非課税制度)の非課税枠を現在の年100万円から「120万円」に拡大するほか、20歳未満を対象として年80万円まで非課税とする「子ども版NISA」の創設も検討されている。こちらは祖父母や両親が孫や子どもの名義の口座に投資するもので、将来子ども等が受け取る配当や売却益が非課税になる。そのほか、親や祖父母が子や孫に将来の結婚や出産、育児関連の資金を贈与する場合に、上限1500万円まで非課税にする制度を創設する案も検討されている。

消費税の軽減税率の取扱いについては、衆議院選挙で自民公明両党が共通公約として掲げた「消費税率を10%に引き上げる2007年度からの導入を目指す」とする表現がそのまま盛り込まれる方向だ。

今週のキーワード

2兆円クラブ

連結・単体問わず売上高2兆円企業への称号。卸売業の売上高をみると、トップ2社は医薬品で約2兆円。3位～6位までに食品卸3社。三菱商事系三菱食品が2兆円超、伊藤忠商事系の日本アクセスが2兆円目前。国分は単体では1兆5千億円だがグループの山星屋、ナックスナカムラを合わせ約2兆円に。12代現社長から息子(現副社長)への禅譲(国分寛兵衛襲名)が、この提携を機に加速する?